一生涯のパートナー
第一生命
第一生命 年金通信
特勘☆Market Report ―weekly―
№2014－25
特別勘定運用部
2014年6月9日号

先週のポイント

・内外株式は上昇。米、独、仏などは軒並み最高値更新、TOPIXは週半ばにかけて10連騰を記録。
・米金利は良好な経済指標を受けて上昇。独金利はECBの追加緩和発表後に低下。国内長期金利は株高を受けて小幅に上昇。
・為替は米金利の上昇やリスク選好の動きから円安、ドル高。ユーロはECB理事会後に一旦急落も、その後は元の水準に回帰。

	2014年3月末	4月30日	5月30日	6月6日	（年度始～）2014年3月末比	（4月末～）4月30日比	（1週間前～）5月30日比
日経平均株価（円）	14,827.83	14,304.11	14,632.38	15,077.24	1.7%	5.4%	3.0%
TOPIX（ポイント）	1,202.89	1,162.44	1,201.41	1,234.57	2.6%	6.2%	2.8%
NYダウ（ドル）	16,457.66	16,580.84	16,717.17	16,924.28	2.8%	2.1%	1.2%
S&P 500（ポイント）	1,872.34	1,883.95	1,923.57	1,949.44	4.1%	3.5%	1.3%
ナスダック総合指数（ポイント）	4,198.99	4,114.56	4,242.62	4,321.40	2.9%	5.0%	1.9%
ユーロストックス（ポイント）	323.35	324.97	329.79	334.59	3.5%	3.0%	1.5%
上海総合指数（ポイント）	2,033.31	2,026.36	2,039.21	2,029.96	-0.2%	0.2%	-0.5%
円／ドル（円）	102.99	102.15	101.75	102.56	-0.4%	0.4%	0.8%
円／ユーロ（円）	141.94	141.64	138.84	139.88	-1.4%	-1.2%	0.8%
ドル／ユーロ（ドル）	1.3782	1.3866	1.3646	1.3639	-1.0%	-1.6%	0.0%
WTI 原油先物（ドル/バレル）	101.58	99.74	102.71	102.66	1.1%	2.9%	0.0%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.64	0.62	0.57	0.60	-0.04	-0.02	0.03
米国10年国債（%）	2.72	2.65	2.48	2.59	-0.13	-0.06	0.11
ドイツ10年国債（%）	1.57	1.47	1.36	1.35	-0.21	-0.12	-0.01
イタリア10年国債（%）	3.29	3.07	2.96	2.76	-0.53	-0.31	-0.20
スペイン10年国債（%）	3.23	3.02	2.85	2.64	-0.59	-0.38	-0.22

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 大幅上昇

・米株高や為替の円安推移を好感し、輸出関連株を中心に幅広い銘柄が上昇。日経平均株価はほぼ2ヶ月ぶりに15,000円台を回復した。
・週末にかけてはECB理事会や米雇用統計などを控え、市場は様子見ムード。短期的な過熱感への警戒もあり、レンジ内での動きに終始した。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	鉄鋼	6.1%
	2	機械	4.7%
	3	証券業等	4.5%
	4	海運業	3.9%
	5	銀行業	3.9%
（下位）	1	ﾊﾟﾙﾌﾟ･紙	0.1%
	2	電気･ｶﾞｽ業	0.4%
	3	ｺﾞﾑ製品	0.8%
	4	水産･農林業	0.9%
	5	繊維製品	1.3%

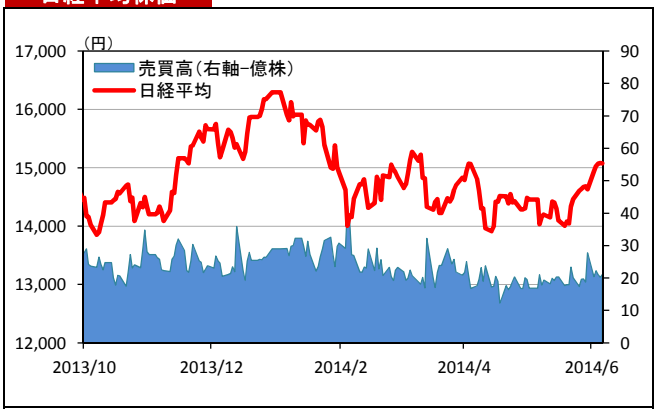
外国株式 最高値更新

（米国）
・ECBによる追加緩和や、景気回復を裏付けるISM指数、さらに雇用統計では全雇用者数が景気後退前の水準まで回復したことなどを好感して、大幅に上昇。
（中国）
・不動産市場の需要低迷懸念などから下落。

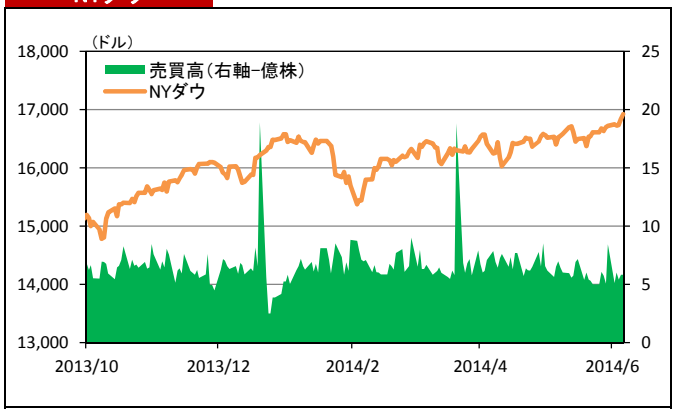
S&P500業種別騰落率

（上位）	1	金融	2.3%
	2	資本財	2.2%
	3	一般消費財･サービス	1.8%
	4	ｴﾈﾙｷﾞｰ	1.4%
	5	素材	1.3%
（下位）	1	電気通信サービス	-1.2%
	2	生活必需品	0.3%
	3	ﾍﾙｽｹｱ	0.6%
	4	公益事業	0.7%
	5	情報技術	1.2%

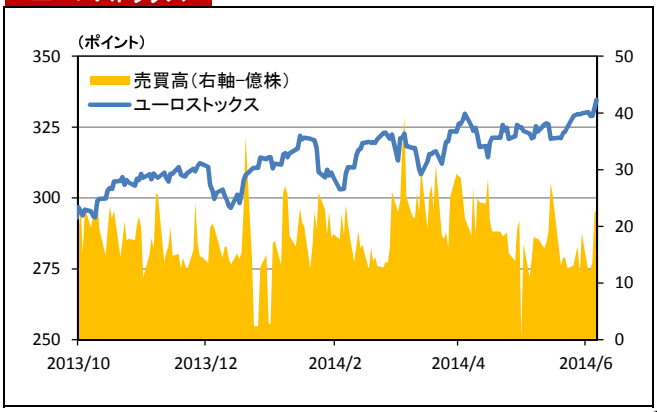
日経平均株価



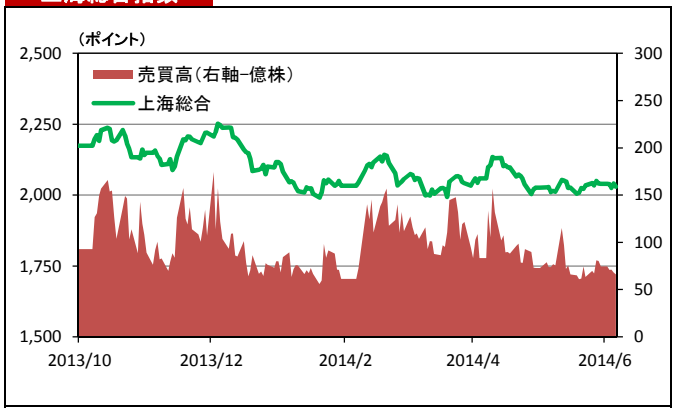
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 長期金利は上昇

・週前半は、株式相場の続伸や米国金利の上昇などを背景に金利は上昇、週央には0.6%台をつけた。
・週末にかけては、ECBによる追加緩和の決定により、欧米金利が低下したことから、金利は上昇幅を縮小した。

米国金利 米国金利は上昇

・週前半、米国の各種製造業関連指数の結果が堅調であったことから、金利は上昇。
・5日、ECBによる追加緩和の発表を受け金利は上昇幅を縮小。その後、雇用統計の堅調な結果を受け、金利は再び上昇した。

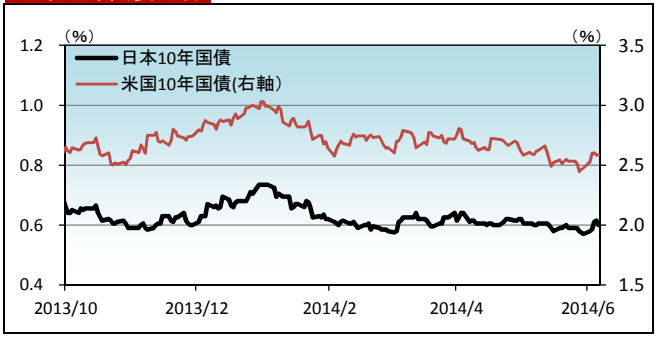
為替 ドル円相場はドル高

・週前半は、米国経済指標の結果や、米国金利の上昇を受けて102円台後半までドル高となった。
・週後半、ECBによる追加緩和を受け一時102円台前半となったが、雇用統計の結果を受け102円台半ばまでドル高が進んだ。

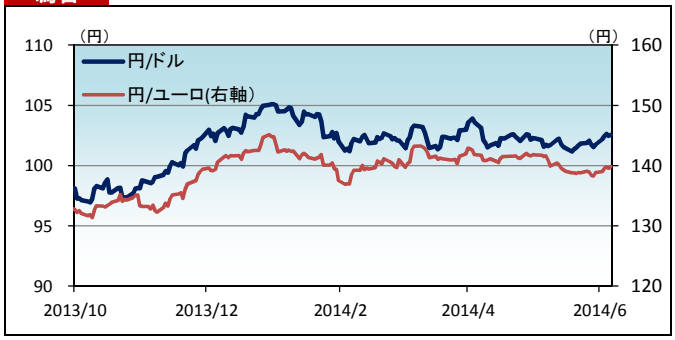
日本	経済指標	期間	予測	実績
5/30	全国CPI(除生鮮/前年比)	4月	+3.1%	+3.2%
5/30	鉱工業生産(前月比/速報値)	4月	-2.0%	-2.5%

米国	経済指標	期間	予測	実績
5/27	耐久財受注(前月比)	4月	-0.7%	+0.8%
5/27	消費者信頼感指数	5月	83.0	83.0
5/29	GDP(年率/前期比/改定値)	1－3月期	-0.5%	-1.0%
5/29	新規失業保険申請件数	5月24日	31.8万件	30.0万件
5/30	個人支出(前月比)	4月	+0.2%	-0.1%
5/30	PCEｺｱ(前月比)	4月	+0.2%	+0.2%
5/30	ｼｶｺﾞ購買部協会景気指数	5月	61.0	65.5
6/2	ISM製造業景況指数	5月	55.5	55.4
6/4	自動車販売台数総計	5月	1,610万台	1,670万台
6/4	ISM非製造業景況指数(総合)	5月	55.5	56.3
6/5	新規失業保険申請件数	5月31日	31.0万件	31.2万件
6/6	非農業部門雇用者数変化	5月	21.5万人	21.7万人

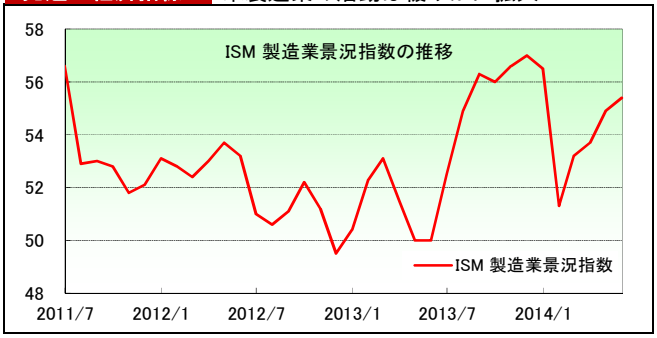
日米10年国債金利



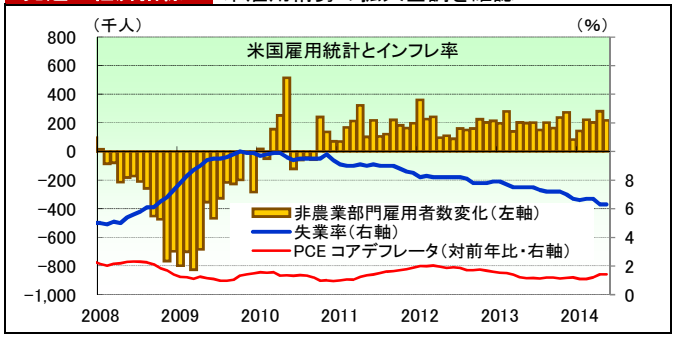
為替



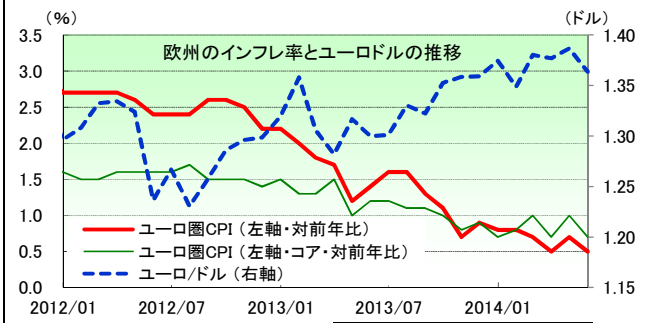
先週の経済指標1　米製造業の活動は緩やかに拡大



先週の経済指標2　米雇用情勢の拡大基調を確認



ECB理事会　ついに追加緩和決定、デフレ懸念の払拭、ユーロ高の是正なるか



ECBユーロ圏消費者物価見通し	3月時点	今回(6月)
2014年	1.0%	0.7%
2015年	1.3%	1.1%
2016年	1.5%	1.4%

・5日の理事会で、ECBはデフレ懸念の払拭、ユーロ高是正などを目的に、ついに追加緩和に踏み切った。主な内容は以下の通り。

① 政策金利を引き下げ（0.25% → 0.15%）
② 中銀預金にマイナス金利を適用（0.0% → ▲0.1%）
③ 新型資金供給オペ（ターゲットLTRO）を4000億ユーロ規模で導入
④ 固定金利・無制限供給オペの延長
⑤ SMP（証券市場プログラム）に基づく国債購入の不胎化中止
⑥ ABS（資産担保証券）買入れに向けた準備開始

・事前に予想された政策総動員で、市場の期待に応えた形。
・今後も追加緩和への期待感が残るが、本格的な量的緩和導入へのハードルは高い。ECBは今後も難しい舵取りが続く。

今後の見通し

利益確定売りをこなしながら、下値を切り上げる展開か

・先週は米雇用統計、ECB理事会という大きなイベントをサプライズ無く通過。米国の着実な景気回復を示す経済指標やECBの追加緩和決定を受けて、市場のリスク選好は強まりつつある。短期的な過熱感は警戒されるものの、日本株は今週も高値で揉み合いながら、徐々に下値を切り上げていく展開を想定。
・今週は、5月景気ウォッチャー調査、4-6月法人企業景気予測調査、4月機械受注などの国内指標に注目。消費増税後の反動減が想定以下であれば、株価は一段高となる可能性もある。日銀の金融政策決定会合は、早期の追加緩和に対する期待感は剥落しつつあることから、現状維持でも市場への影響は小さいだろう。
・また週末には先物、オプションのSQが控えている。コールオプションの建玉が積み上がっているため、週末にかけての株価の急変動には要注意。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/9	日	1-3月期GDP（改定値・前期比年率）	+6.7%
	日	5月景気ウォッチャー調査（先行き）	52.0
6/11	日	4-6月期 法人企業景気予測調査	
6/12	日	4月機械受注（前月比）	-11.0%
	米	5月小売売上高（除：自動車・前月比）	+0.4%
6/12-13	日	日銀金融政策決定会合	
6/13	中	鉱工業生産（前年比）	+8.8%

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計
※消費税は別途申し受けます。
※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。
※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）